

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

特許協力条約

Rec'd PCT/PTO 24 SEP 2004



|   |   |
|---|---|
| 出願人代理人<br><br>藤村 元彦<br><br>あて名<br><br>〒 104-0045<br><br>東京都中央区築地4丁目1番17号<br>銀座大野ビル<br>藤村国際特許事務所 | 殿 |
|---|---|

PCT見解書

(法第13条)  
[PCT規則66]

発送日  
(日.月.年)

11.11.03

|  |                           |                         |               |
|--|---------------------------|-------------------------|---------------|
| 出願人又は代理人<br>の書類記号  | PCT01-02059               | 応答期間                    | 上記発送日から 2 月以内 |
| 国際出願番号<br>PCT/JPO3/03311                                 | 国際出願日<br>(日.月.年) 19.03.03 | 優先日<br>(日.月.年) 25.03.02 |               |
| 国際特許分類 (IPC)<br>Int. Cl <sup>7</sup> H05B33/04、H05B33/10 |                           |                         |               |
| 出願人 (氏名又は名称)<br>パイオニア株式会社                                |                           |                         |               |

- これは、この国際予備審査機関が作成した 1 回目の見解書である。
- この見解書は、次の内容を含む。
  - ☒ 見解の基礎
  - ☐ 優先権
  - ☐ 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
  - ☐ 発明の単一性の欠如
  - ☒ 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
  - ☒ ある種の引用文献
  - ☐ 国際出願の不備
  - ☐ 国際出願に対する意見
- 出願人は、この見解書に応答することが求められる。  
 いつ? 上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (PCT規則66.2(d)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られることに注意されたい。  
 どのように? 法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第62条 (PCT規則66.8及び66.9) を参照すること。  
 なお 補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2 (PCT規則66.4) を参照すること。補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。  
 応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。
- 国際予備審査報告作成の最終期限は、PCT規則69.2の規定により 25.07.04 である。

|   |                           |    |      |
|---|---------------------------|----|------|
| 名称及びあて先<br>日本国特許庁 (IPEA/JP)<br>郵便番号 100-8915<br>東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 | 特許庁審査官 (権限のある職員)<br>今関 雅子 | 2V | 9529 |
| 電話番号 03-3581-1101 内線 3271   |                           |    |      |

## I. 見解の基礎

1. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。)

☒ 出願時の国際出願書類

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ、 出願時に提出されたもの  
明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ、 \_\_\_\_\_ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、 出願時に提出されたもの  
請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、 PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、 \_\_\_\_\_ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、 出願時に提出されたもの  
図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、 \_\_\_\_\_ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、 出願時に提出されたもの  
明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、 \_\_\_\_\_ 付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である \_\_\_\_\_ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語  
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語  
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき見解書を作成した。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表  
☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表  
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表  
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表  
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった  
☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 図面の第 \_\_\_\_\_ ページ/図

5. ☐ この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条（PCT規則66.2(a)(ii)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)

請求の範囲 1-12

有

請求の範囲

無

進歩性 (IS)

請求の範囲

有

請求の範囲 1-12

無

産業上の利用可能性 (IA)

請求の範囲 1-12

有

請求の範囲

無

2. 文献及び説明

文献1: JP 2002-25765 A (九州松下電器株式会社)  
2002.01.25

文献2: JP 2000-68050 A (カシオ計算機株式会社)  
2000.03.03

文献4: JP 7-211455 A (出光興産株式会社)  
1995.08.11

文献5: JP 9-161967 A  
(モトローラ・インコーポレイテッド) 1997.06.20

文献6: JP 10-247587 A (ティーディーケー株式会社)  
1998.09.14

請求の範囲 1-6, 8, 10-11

国際調査報告で引用された文献1-2とにより、進歩性を有しない。

文献1には、有機EL表示パネルの封止層として、高分子化合物膜と、当該高分子化合物を覆う無機バリア膜とを用いる点が記載されており、

特に無機バリア膜として「シリコン窒化酸化物」(請求項3)を「スパッタ又はプラズマCVD」(請求項6)で形成する技術、

高分子化合物として「ポリパラキシリレン」(【0043】)を用いる技術、

さらには基板として「プラスチック基板」(【0028】)を用いる技術が記載されている。

文献2の特許請求の範囲, 【0013】-【0018】及び図面には、有機EL表示パネルの封止層として、ポリパラキシリレン樹脂からなる有機保護膜をCVDで成膜し、有機保護膜の縁部及びその周囲の基板の表面を無機保護膜で覆う点が記載されている。

そして、文献1に文献2を適用することは、当業者にとって自明である。

## VI. ある種の引用文献

## 1. ある種の公表された文書(PCT規則70.10)

| 出願番号<br>特許番号               | 公知日<br>(日. 月. 年) | 出願日<br>(日. 月. 年) | 優先日 (有効な優先権の主張)<br>(日. 月. 年) |
|----------------------------|------------------|------------------|------------------------------|
| JP 2002-117973 A<br>[P, X] | 19. 04. 2002     | 16. 05. 2001     | 16. 05. 2000                 |

## 2. 書面による開示以外の開示(PCT規則70.9)

| 書面による開示以外の開示の種類 | 書面による開示以外の開示の日付<br>(日. 月. 年) | 書面による開示以外の開示に言及している<br>書面の日付 (日. 月. 年) |
|-----------------|------------------------------|--|
|-----------------|------------------------------|--|

補充欄 (いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

第 V 欄の続き

請求の範囲 7

国際調査報告で引用された文献 1 - 2 及び 5 とにより、進歩性を有しない。

文献 5 のオーバーコーティング層は、本願の請求の範囲 7 における基板側無機バリア膜に相当する。

文献 1 に文献 2 及び文献 5 を適用することは、当業者にとって自明である。

請求の範囲 9

国際調査報告で引用された文献 1 - 2 及び 6 とにより、進歩性を有しない。

文献 6 の請求項 1, 請求項 4, 【0079】 - 【0087】, 全図には、有機 EL 表示パネルの封止層の縁部がテーパを有するように形成する点が記載されている。

文献 1 に文献 2 及び 6 を適用することは、当業者にとって自明である。

請求の範囲 12

国際調査報告で引用された文献 1 - 2 及び 4 とにより、進歩性を有しない。

文献 4 の【0024】 - 【0027】には、有機 EL 表示パネルの封止層として電気絶縁性高分子を用いる点、及びその成膜方法としてプラズマ重合法又はプラズマ CVD 法が記載されている。

文献 1 に文献 2 及び 4 を適用することは、当業者にとって自明である。